

本専門家会議の進め方について

令和7年9月24日

教育DX推進室

文部科学省の教育データ利活用推進の考え方

効果的な教育データ利活用に向けた推進方策について（令和6年度議論のまとめ）【概要】

（令和7年2月教育データの利活用に関する有識者会議） ※本事業関係箇所赤字

1. 教育データ利活用に関する基本的な考え方

誰一人取り残すことなく、全ての子どもたちの力を最大限に引き出すという大目的のために、教育データの利活用を進めることが重要。

- 学校に求められるニーズや期待の多様化が進み、1人1台端末の整備により子供の学習や教師の指導にも影響がある中、**デジタルとアナログそれぞれの強みを生かしていくことが重要。**
- 教育データ利活用に当たっては、以下を意識することが必要。
 - ① 従来からの教師の観察や見取りとデータで可視化される情報を両立させること
 - ② 教育データ利活用はあくまで目的達成のための手段であること
 - ③ 児童生徒の学びの全体像を常に念頭に置きながらデータ利活用を進めていくこと
- 目的に応じて必要なデータを選択し、活用していくことが重要であり、例えばそれぞれ以下のような目的が考えられる。
 - （児童生徒）自分自身の学びを振り返り、次の学びにつなげていく
 - （教職員）児童生徒の状況を把握し、効率的な学級経営や個別指導・支援につなげる
 - （教育委員会）学校の状況を把握し、指導・助言や施策の改善等につなげる※ 学びの在り方等の変化も念頭に、教育データ利活用の在り方を模索していくことも重要。

2. データ利活用に当たって必要となるシステム構成や機能等とその選択

- 教育データ利活用のメリットや役割が最大限発揮されるためには、**自治体等がそれぞれの実態やニーズに応じ、主体的に学習リソース等を選択し、活用していくことが重要。**
- 現在の状況：
 - 全国学力・学習状況調査参加自治体等は、同調査で活用予定のMEXCBT、そのアクセス機能を有する学習eポータル（※）が必要。
 - ※ 文部科学省で運用費を負担し、必要最低限の機能であるMEXCBTへのアクセス機能を持つ実証学習eポータル、民間企業が提供する民間学習eポータルがあり、いずれも利用可能
 - その他さまざまな学習リソースは、**自治体等において活用の要否も含め、自由に選択。**
- 今後：
 - MEXCBTや学習eポータルの**基本的な位置付けは維持**することが必要
 - 引き続き、各自治体等が実態やニーズに合わせて、必要なシステム構成や機能等の具体的な内容や実現の手法について選択できることが適当
 - データ分析を可能・容易にする仕組み、教育データを可視化する仕組みなどについては、今後、データ利活用の進捗状況や財政負担等を踏まえつつ更に検討を進めた上で、全ての自治体等における整備を目指すべきものとしていくことも考えられる。

4. 自治体・民間企業・国それぞれが果たすべき役割・終わりに

- | 自治体 | ● 地域の実態やニーズを踏まえた優先順位付けを含めた適切な選択
● 必要なシステム構成や機能等の選択・整備 など
※基礎自治体を中心。都道府県には広域のリーダーシップを期待 |
|------|--|
| 民間企業 | ● 現場の実態やニーズを踏まえた新たなシステムや機能等の開発等
● 製品やサービスの特徴や標準に適合していることの見える化 など |
| 国 | ● 自治体等の主体的な選択や実装の支援
● 標準・指針等の策定・更新
● 適合性評価の仕組みなど標準を満たしていることの見える化に向けた取組 など |

3. 効果的で持続可能なデータ利活用に向けた取組

- 現状の取組：
 - 各自治体等の主体的な選択を支えるため、**教育データの標準化、指針の策定・更新、個人情報の適正な取扱い、教育情報セキュリティの確保、生成AIの学校における利活用に関する考え方の整理、データリテラシー向上**に向けた取組などを実施。
- 課題及び今後の対応：
 - 学習リソースとの連携のハブ的機能を有する民間学習eポータルの対応（※）によって、**自治体等の選択の幅を狭める恐れ**があるとの指摘あり。
 - ※ 特定の民間学習eポータルを選択すると、特定の学習リソースに接続できなくなる恐れなど
 - 今後、**自治体等の選択を支えるため、技術・運用の両面で以下の対応が必要**
 - 接続コストの低減、自治体等の業務負担の軽減にも資する連携・接続に関する標準・指針等の策定・更新（既存の技術指針等のどの部分が不十分かの特定、見直しの必要性の検討）
 - 民間学習eポータルは、標準に準拠した製品やサービスからの接続要請には原則対応
 - 学習eポータル等を変更する場合のデータ移行の保障等に関する標準・指針等の策定
 - 関係企業の取引について、価格設定を含め、通常の商慣行に照らして適正なものとなるよう努めること

今後の展望

- 現在は、自治体等で創意工夫による優良事例を創出する段階。今後、優良事例を共有しつつ、政府全体の動き等も踏まえながら中長期的な観点からの将来像の検討が必要。短期的な対応が求められる課題については、可能な限り早期の取組の具体化が必要。
- 主体・データの真正性確保のための認証基盤の在り方について、関係省庁が連携して検討を進めることが望ましい。識別子については、その検討を見据える必要があり、教育の質的向上の観点や自治体等の負担等も踏まえ、関係者の理解を得ながら検討すべき。
- デジタル技術が急速に進展する中、不断の見直しを続け、柔軟性を持つことも必要。

今年度の相互運用標準モデルに関する実施内容

① 取引慣行の実態調査 ※文部科学省が主として実施、事業において事務作業等サポート

教育データ利活用における公正かつ自由な競争の確保を目指し、相互運用標準モデルや適合性評価等について、事実関係・実態に基づく議論ができるよう、議論の前提として取引慣行等の現状を整理。

- ・学習ツール提供事業者に対するアンケート調査
(文部科学省からの依頼、8/7~9/1に実施済み、結果取りまとめ中)
- ・学習eポータル事業者、学習ツール事業者、地方自治体に対するヒアリング

② 相互運用標準モデルの改訂

システム間のオープンな連携を実現するために、現状の課題感を含めて洗い出し・確認。
今年度の事業内で実施する事項については優先順位をつけつつ対応。

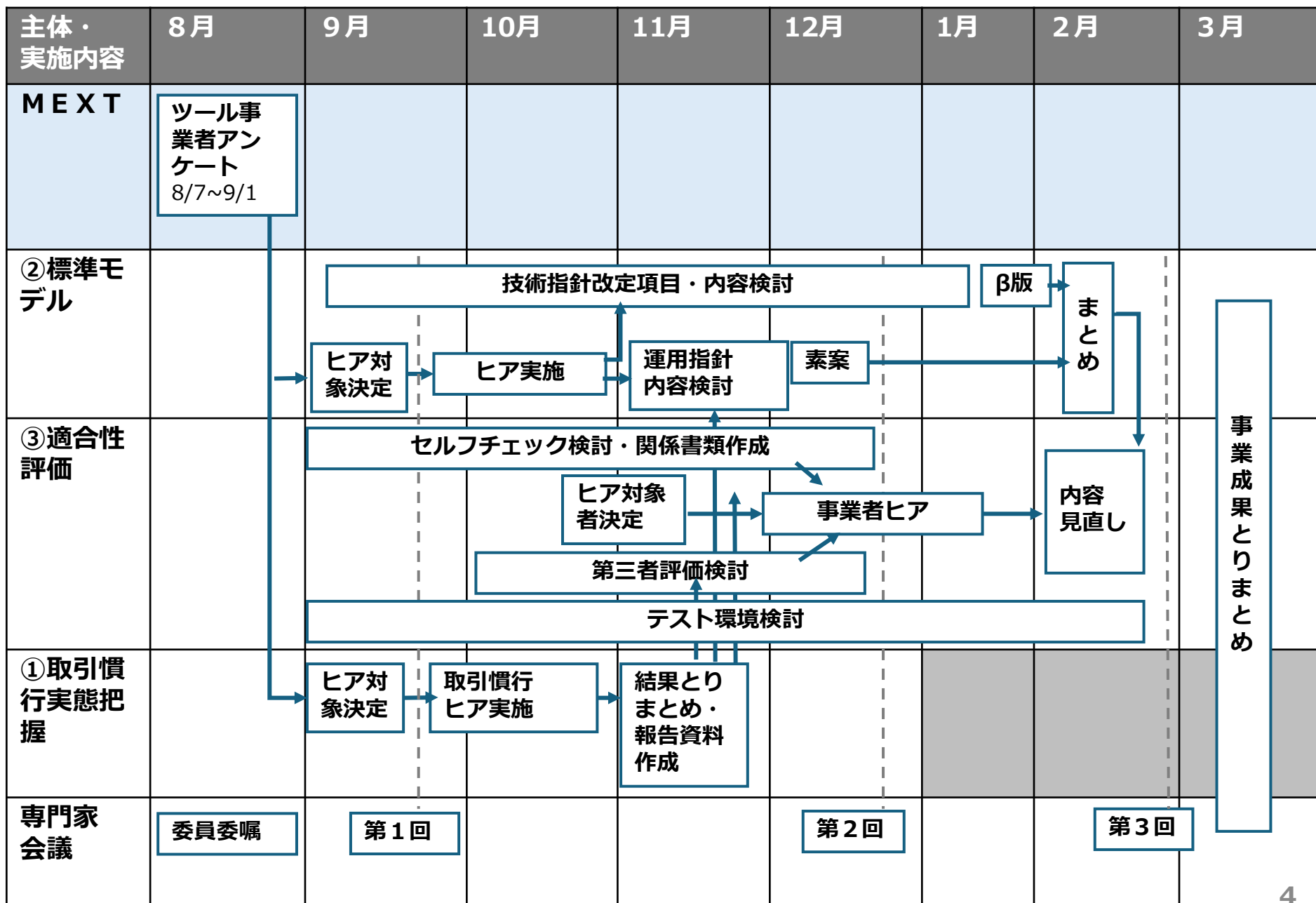
- ・現状の相互運用標準モデルに関する意見整理（①の実態調査等において併せて聴取、必要に応じて深掘り）
- ・技術仕様の改訂
- ・運用指針の改訂

③ 適合性評価の仕組みに関する検討

相互運用標準モデルの実装やデータ連携を円滑にするため、体制面、コスト面や事業者の参画見通し等に関する実現可能性を含めて有意義な仕組みの在り方について検討。

- ・ファーストステップとして、各事業者が自らチェック・公表するセルフチェックの仕組みを検討
- ・モデルを実装しているシステムであることについて、より客観的な評価ができるよう、第三者評価の詳細論点について検討
- ・接続テスト環境のシステム及び運用体制について検討

R 7 年度相互運用標準モデル事業スケジュール（イメージ）



① 取引慣行の実態調査について

※文部科学省が主として実施、事業において事務作業等サポート

■ 学習ツール（※）提供事業者に対するアンケート調査

（文部科学省から依頼、8/7～9/1に実施済み、結果取りまとめ中）

趣旨：学校教育活動向け学習ツール等事業者を対象に、教育データ利活用の観点から教育委員会等への提供・契約状況や民間事業者間での取引等について実態を把握する（任意・記名式）

調査内容の概要：

- ・各社の製品・サービスの教育委員会等への販売経路、紙の教材との違い
- ・各社の製品・サービスの相互運用標準モデルの準拠状況・予定、対応方針の理由
- ・学習eポータルとの接続状況、コスト負担の状況

⇒活用：アンケート結果を取りまとめ、取引慣行の実態調査における学習ツール事業者へのヒアリングの対象・内容の検討、②相互運用標準モデルの改訂、③適合性評価の仕組みに関する検討に反映予定。

※ アンケートにおいて、「本調査の対象となる『学習ツール等』は、デジタル教科書・教材、協働学習・授業支援ソフトウェア、各種ツール等の学習リソース、校務システム等、学校教育活動向けの全てのソフトウェアを指します。」として実施

■ 学習eポータル事業者、学習ツール事業者、地方自治体に対するヒアリング

（10月実施予定）

趣旨：学習eポータルや学習ツール等の教育データ利活用における取引に関わる事業者、地方自治体に対して、詳細情報を深掘りするためのヒアリングを行う

対象者・調査項目：検討中（資料5参照）

⇒活用：ヒアリング結果を取りまとめ、②相互運用標準モデルの改訂、③適合性評価の仕組みに関する検討に反映予定。

■ アンケート調査、ヒアリング調査のとりまとめ

（11月とりまとめ、第2回専門家会議にて結果報告）

② 相互運用標準モデルの改訂

■ 現状の相互運用標準モデルに関する意見整理

(10月頃実施予定)

学習ツール提供事業者に対するアンケート調査・ヒアリングでの整理事項と重複があるため、連携しつつ進める

内容：相互運用標準モデルへの対応状況や、現行の「相互運用標準モデル」について実装に向けて対応が難しいと捉えている部分の有無 等

⇒活用：意見について、以下の観点で整理した上で、検討に反映

- ・ 相互運用標準モデルのうち、技術仕様／運用指針の検討において対応できる意見か、今年度内に対応できるか／中長期的な課題か
- ・ 相互運用標準モデルでは対応が難しいが、データ利活用の推進に向けた課題か

■ 技術仕様の改訂

(検討開始済み、2月β版、3月まとめ)

- ・ 「相互運用標準モデルVer.5.00」の技術仕様における「将来像と課題」や、ICT CONNECT21の学習eポータルSWG等における議論、国際標準規格の状況、MEXCBTの改訂状況、上述のヒアリングで整理した点を踏まえつつ、改訂項目について検討
(その過程で、国際標準規格と相互運用標準モデルの対応関係に関する星取り表等を整理)
- ・ 技術仕様の改訂を検討

■ 運用指針の改定

(11月～検討、12月素案、3月まとめ)

- ・ 「相互運用標準モデルVer.5.00」の運用指針における「将来像と課題」や、①取引慣行の実態調査、上述のヒアリング等を踏まえつつ、改訂を検討

③ 適合性評価の仕組みに関する検討

■ セルフチェックの仕組みを検討 ※次ページにフローイメージ有 (検討開始済み、12月案、3月まとめ)

- ・セルフチェックの仕組みの検討

論点例：自己評価の実施主体、自己評価が効果的である範囲の特定（対象）、チェック項目、判定基準、自己評価の運用の仕組み、自己評価結果を公にする主体や方法

- ・必要文書（評価実施要領、評価基準に応じたチェックシート等）の作成

- ・セルフチェックの仕組み（案）等について関係事業者へのヒアリング（11月末～1月実施予定）

論点例：自己評価の実施可能性、実施方法、実施項目等

- ・ヒアリング結果の反映

■ 第三者評価の論点について検討 (10月検討開始、12月案、3月まとめ)

- ・第三者評価の仕組みの検討

論点例：第三者評価の実施主体・体制、実施対象、費用分担、評価基準

- ・第三者評価の仕組み（案）等について関係事業者へのヒアリング（11月末～1月実施予定）

論点例：第三者評価の内容、実施可能性等

- ・第三者評価の仕組みの検討のまとめ

論点例：第三者評価を実現するに当たって必要な体制・方法、実現に向けた課題
基本的な考え方、ステークホルダーに想定される影響、評価機関の体制・能力、設置・運用コスト

■ 接続テスト環境のシステム及び運用体制について検討 (10月検討開始、12月案、3月まとめ)

- ・既存の仕組みの分析・整理

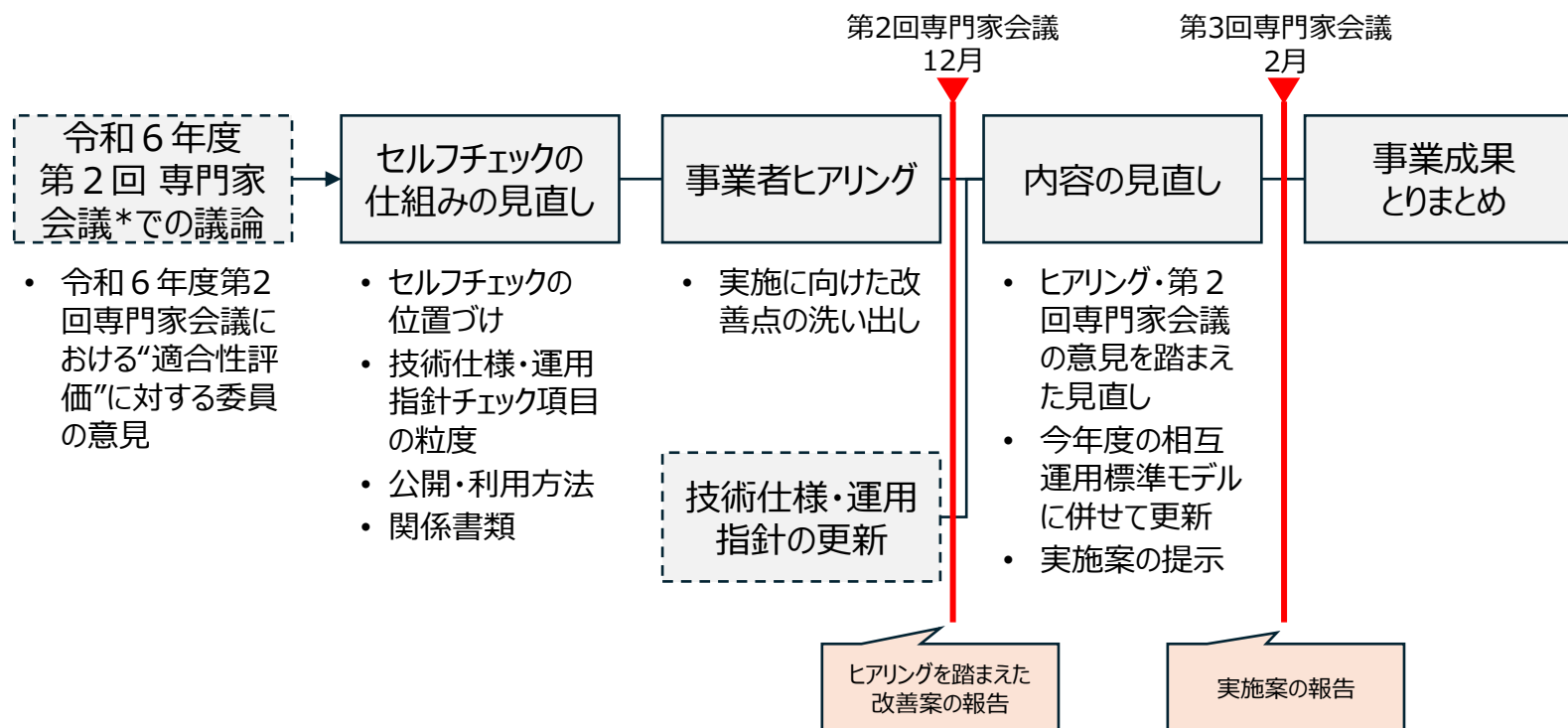
例：デジタル庁の実証調査研究の成果、1EdTechコンフォーマンステスト、MEXCBTステージング環境

- ・求められるシステム・運用体制の検討

論点例：必要と考えられる試験項目、設置費用と実現可能性、運用体制とコスト

セルフチェックの検討プロセス（詳細イメージ）

セルフチェックについては早期の実施を見据え、実効性・実現性の確保を軸に検討を進める



*令和6年度 初等中等教育におけるシステム間連携のための相互運用標準モデルに関する専門家会議

	第1回（9月末）	第2回（12月上～中旬）	第3回（2月下旬）
議 題	①本専門家会議の進め方について ②教育DXロードマップ（令和7（2025）年6月13日）に関する報告（デジタル庁より） ③次期「初等中等教育におけるシステム間連携のための相互運用標準モデル（略称 相互運用標準モデル）」の検討・改訂方針について ④「取引慣行の把握」についての進め方について	①「取引慣行の把握」に関するとりまとめ状況の報告 ②次期「相互運用標準モデル」の改訂に係る検討状況について ③相互運用標準モデル等の適合性評価等の検討状況について	①次期「相互運用標準モデル」最終案提案 ②適合性評価の検討状況まとめ

※事業の進捗状況により変更の可能性有り